

ティール・ロウ・プライス

新興国ディスカバリー株式ファンド

Aコース（米ドル売り円買い）／Bコース（為替ヘッジなし） 追加型投信／海外／株式

世界を動かす「シン・新興国」

第2弾 巨大な消費市場とデジタル基盤が生み出す中国の成長機会

世界を動かす「シン・新興国*」と題した当シリーズでは、ティール・ロウ・プライス 新興国ディスカバリー株式ファンド（以下、当ファンド）の投資対象である新興国について掘り下げます。第2弾では、巨大な消費市場とデジタル基盤を有する中国を取り上げ、経済と成長ドライバーの2つの視点から、個人消費の拡大余地やデジタル分野で広がる新たな成長機会をご紹介します。

*「シン・新興国」とは、新興国に分類される国や地域を新たに特定するものではなく、新たな成長ステージへ移行しつつある現在の新興国観を概念的に表現したものです。

当ファンドの紹介動画は
こちらから



【当資料でお伝えしたい主なポイント】

1. 経済：成長を続ける中国経済、個人消費にはさらなる拡大余地
2. 成長ドライバー：巨大なユーザー基盤とデジタル決済の普及が支える中国のデジタルサービスの成長

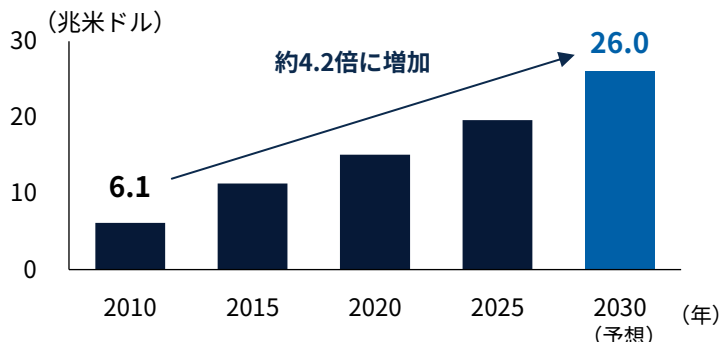
経済

成長を続ける中国経済、個人消費にはさらなる拡大余地



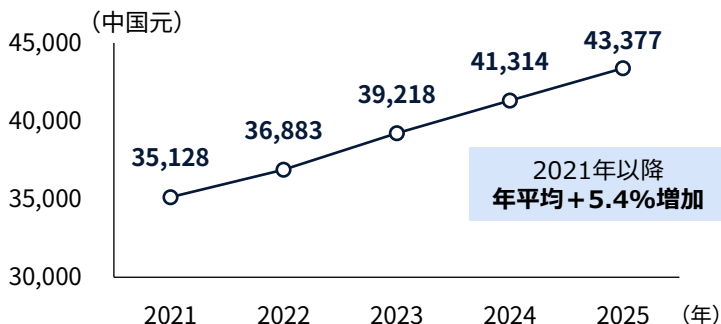
- 中国の名目GDP（米ドルベース）は長期的に拡大を続けており、2010年から2030年にかけて約4.2倍に増加する見通しです。こうした成長を背景に、1人当たり可処分所得も増加しており、2021年以降は年平均+5.4%の伸びとなっています。

名目GDPの推移



出所：IMF World Economic Outlook（2026年4月）のデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成、2030年は予想値。
期間：2010年～2030年

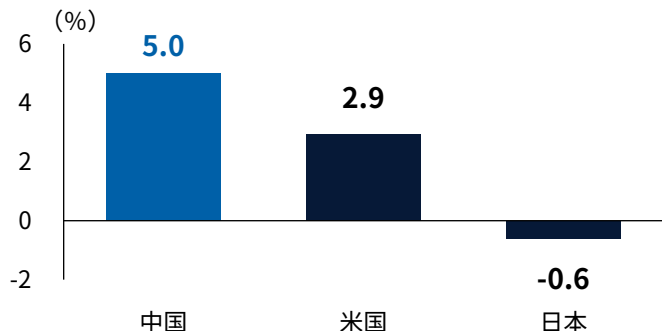
1人当たり可処分所得の推移



出所：中国国家统计局のデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。
期間：2021年～2025年

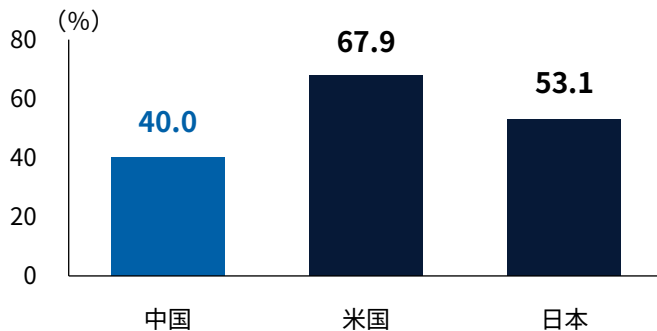
- 中国の個人消費は主要先進国を上回るペースで拡大する一方、GDPに占める割合は相対的に低い水準にあります。今後、中国経済が消費主導型へと移行するにつれ、個人消費のさらなる拡大が期待されます。

個人消費の伸び率



2024年、対前年比
出所：世界銀行の家計最終消費支出のデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。

GDPに占める個人消費の割合



2024年時点
出所：世界銀行の家計最終消費支出のデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。

・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



成長ドライバー

巨大なユーザー基盤と デジタル決済の普及が支える中国のデジタルサービスの成長

強固な基盤を築く中国のデジタルプラットフォーム

- AI分野では、米国だけでなく中国でも積極的な投資が行われています。その一方で、中国では巨大なユーザー基盤と高いデジタル決済の普及率を背景に、デジタルプラットフォームがすでに日常生活に深く浸透し、EC（電子商取引）やゲーム、生活関連サービスなど幅広い分野に成長機会を広げています。

2026年の中国と米国のAI関連投資の主な動向



2026年1月 中国政府

600億元（約1.4兆円）規模の国家AI産業投資基金を通じ、AI産業への投資を推進。

2026年3月 テンセント・ホールディングス

新規AI製品への投資を前年比2倍超へ。

2026年8月 アリババグループ・ホールディング

AI関連投資を拡大、設備投資は前年同期比+75%。



2026年7月 アルファベット

2026年のAI関連などへの設備投資を最大2,050億米ドル（約32.6兆円）に拡大。

2026年7月 メタ・プラットフォームズ

AIインフラを中心に設備投資を最大1,450億米ドル（約23.1兆円）を見込む。

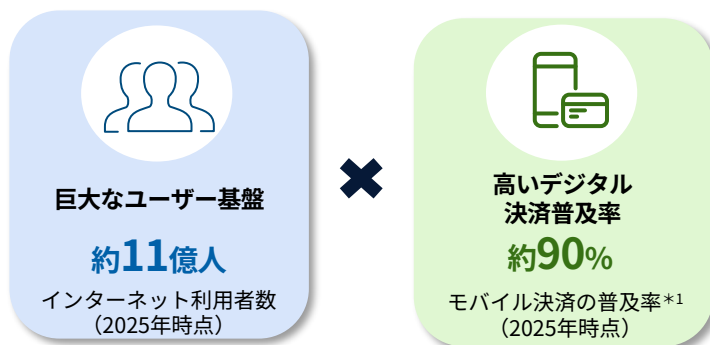
2026年7月 アマゾン・ドット・コム

AI投資の拡大を背景に、直近12カ月の設備投資額は前年同期比で661億米ドル（約10.5兆円）増加。

出所：中国工業・情報化部、各社決算説明資料等のデータをもとに
ティー・ロウ・プライスが作成。

・為替は2026年7月末時点。1中国元=23.60円、1米ドル=159.23円で円換算。

中国のデジタルプラットフォームを支える2つの基盤



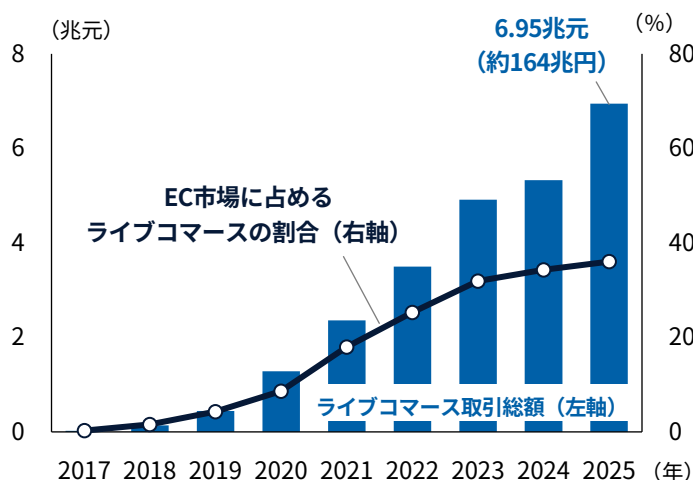
①ECの進化 ②ゲームの海外展開 ③日常生活への浸透など、デジタル分野の成長領域が多様化

出所：Statista、CNNICのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
*1 モバイル決済の普及率はモバイルインターネット利用者に占めるモバイル決済利用率を指します。

① ECの進化：急拡大するライブコマース

- 中国では、ライブ配信とECを融合したライブコマース市場が急速に拡大しています。動画を通じた商品紹介から購入までが一つのプラットフォーム上で完結できる利便性を背景に、取引額は大きく増加しています。中国は世界でも最大規模のライブコマース市場を形成しており、ECの新たな購買体験として存在感を高めています。

中国のライブコマース取引総額とEC市場に占める割合



出所：ファクトセット、Statista、100ec.cnのデータをもとに
ティー・ロウ・プライスが作成。

期間：2017年～2025年

・1中国元=23.60円（2026年7月末時点）で円換算。

主要4分野*2のライブコマース市場規模 上位5カ国

	国名	市場規模 (単位：億米ドル)
1	中国	1,263
2	米国	223
3	インド	64
4	日本	58
5	英国	20

2025年時点

出所：Statista、Statista Market Insightsのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

*2 主要4分野は、ファッション、電子機器、美容・パーソナルケア、食品を指しており、対象となるのは企業と一般消費者との取引です。

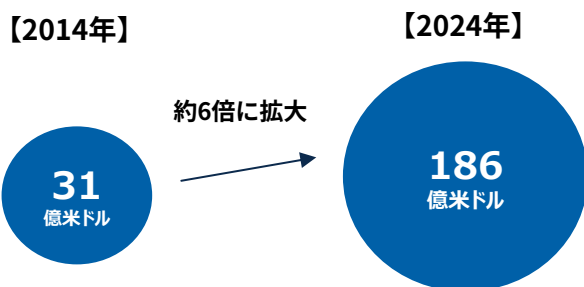
・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



② 世界で存在感を高める中国のゲーム企業

- 中国では、巨大な国内市場を背景にゲーム産業が発展し、企業は幅広いユーザー基盤のもとでコンテンツ開発力を高めてきました。こうした強みを活かして海外展開も進んでおり、中国で開発されたゲームの海外売上高は過去10年で大きく拡大しています。世界の主要ゲーム企業のゲーム関連の売上高でもテンセント・ホールディングスが首位、ネットイースが5位に位置するなど、中国企業はグローバル市場でも高い存在感を示しています（2025年第3四半期時点）。

中国で開発されたゲームの海外売上高



出所：Statista、Game Committee of the Publishers Association of China、Gamma Data、China Audio-video and Digital Publishing Association、Sina.com.cnのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

世界の主要企業のゲーム関連売上高 上位5社

	企業名	国名	売上高 (単位：億米ドル)
1	テンセント・ホールディングス	中国	301.7
2	マイクロソフト	米国	158.6
3	ソニー	日本	156.1
4	アップル	米国	117.7
5	ネットイース	中国	95.2

2025年第3四半期時点、ハードウェアの売上高は含まず。

出所：Statista、Newzooのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

③ 日常生活にも広がるデジタルプラットフォーム

- 中国では、動画やフードデリバリー、旅行予約など、多様なデジタルサービスが日常生活に浸透しています。デジタルプラットフォームの利用領域は、買い物から娯楽、食事、旅行へと広がり、消費者との接点も多様化しています。

中国のインターネット利用者が利用する主なサービス



2025年時点 出所：Statista、CNNICのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
*1 ショート動画を含みます。*2 旅行、ホテル、鉄道チケット、航空券の予約を含みます。

当マザーファンド*3が保有する主な中国デジタル関連銘柄（2026年7月末時点）

銘柄名	セクター	概要
ネットイース	コミュニケーション・サービス	中国内外でゲームを展開する世界有数のインターネット・ゲーム企業
テンセント・ホールディングス	コミュニケーション・サービス	百度（Baidu）、アリババと並ぶ中国を代表するビッグテック企業
Bilibili（ビリビリ）	コミュニケーション・サービス	動画を軸に若年層の支持を集める中国発デジタルプラットフォーム企業
クアイショウ・テクノロジー	コミュニケーション・サービス	ショート動画とライブ配信を強みに、ライブコマース等を展開する中国大手デジタル企業
iQIYI（アイ・チ・イー）	コミュニケーション・サービス	米国のNetflixのようにドラマや映画などを配信する中国大手オンライン動画エンターテインメント企業
メイトゥアン	一般消費財・サービス	中国最大級のフードデリバリーを手掛け、ホテル・旅行など日常生活を幅広く支える中国大手デジタル企業
トンチェン・トラベル・ホールディングス	一般消費財・サービス	航空券やホテルを扱う中国有数のオンライン旅行プラットフォーム企業
KEホールディングス	不動産	住宅売買・賃貸・リフォームをオンラインと実店舗でつなぐ、中国大手住宅サービスプラットフォーム企業

*3 当ファンドの投資先ファンドであり、既に2022年4月7日より運用実績のある「ティー・ロウ・プライス 新興国ディスカバリー株式マザーファンド」の情報です。出所：各社決算説明資料等をもとにティー・ロウ・プライスが作成。・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 新興国ディスカバリー株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として新興国の株式の中で、過小評価されていると判断される企業の株式に分散投資を行います。大型株式への投資を基本としますが、中型株式等へも投資する場合があります。なお、新興国以外の企業にも投資することがあります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。^{*}

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

^{*} Aコース(米ドル売り円買い)は、原則としてファンドの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引により為替ヘッジを行うため、米ドル以外の通貨建資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

■基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(預託証券(DR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

また、当ファンドは中型株式に投資することがありますが、中型株式は大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

エマージング・マーケット・リスクおよびカントリー・リスク

当ファンドは、主としてエマージング・マーケット(新興国市場)の株式を投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあり、ファンドの基準価額に影響します。

当ファンドが投資対象とする新興国は、先進国と比較すると政治・経済・社会情勢等が不安定な国が多く、投資対象国や周辺地域における政治体制・経済情勢等の変化によって株式市場や為替市場等に混乱が生じるリスクが高くなります。また株式取引や為替取引等に対して新たな制約が急遽設けられるなど、運用上の制約を受けるリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

為替変動リスク

Aコース(米ドル売り円買い)は、原則として、ファンドの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。このような米ドル売り円買いによる代替為替ヘッジは、米ドル以外の通貨建資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコース(為替ヘッジなし)は、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	購入時	信託期間	原則として無期限(設定日:2026年8月31日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 - 各ファンドについて純資産総額が50億円を下回るようになった場合 - 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 - 信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2027年2月22日の予定です。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	換金時	収益分配	年1回の決算時に、配分方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年2月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所もしくはロンドン証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 ※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.683%(税抜1.53%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・手数料	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



投資信託および当資料に関する留意事項について

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。これらの見解はティー・ロウ・プライス・アソシエーツ・インク及びその関係会社の見解とは異なる場合があります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。
- 当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2026 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。
- 表示桁未満の数値がある場合、原則として四捨五入しています。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニー傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・委託会社

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

設定・運用は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券



T. Rowe Price

商号等：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会／
一般社団法人日本STO協会

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会